



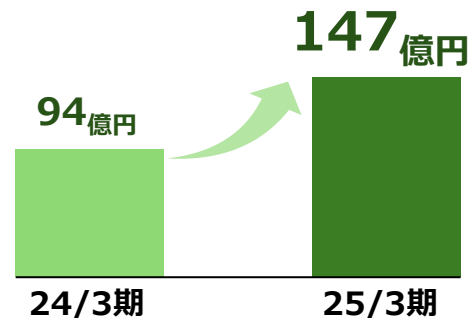
Investor relations presentation material

2025.6

I : 2025年3月期 決算概要			
	頁	人財戦略	19
2025年3月期 損益概要	3	市場運用力の再構築	20
資金利益分野	4	財務健全性の維持	21
非資金利益分野	5	株主還元	22
経費の状況	6	政策保有株式	23
不良債権残高・与信関係費用の状況	7	成長分野への投資	24
有価証券運用の状況	8	PERの改善に向けた取り組み	25
II : 企業価値向上に向けた取り組み		III : 2026年3月期 業績予想	
これまでの成長戦略	10	2026年3月期 業績予想	27
認識する課題とこれからの取り組み	11		
中期経営計画の概要	12	付属 : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み	
PBRの改善に向けた考え方	13	サステナビリティ推進に関する方針	29
中小・中堅企業向けビジネスの強化	14	マテリアリティ別の測定指標	30
ソリューションビジネスの深化	15	重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み	33
新たな収益分野の確立	16		
商品サービスの改廃と開発	17		
業務プロセス改革、店舗改革2nd Stage	18		

I : 2025年3月期 決算概要

- 連結当期純利益は147億円（過去最高益）
- 2025年3月期の期末配当を20円増配



II : 企業価値向上に向けた取り組み

- 連結 R O E は前期比1.4ポイント上昇の4.4%

連結 P B R	
0. 2 6	➡ 0. 3 1

連結 R O E	
3. 0 %	➡ 4. 4 %

(24/3期 ➡ 25/3期)

III : 2026年3月期 業績予想

- 連結当期純利益は150億円を予想（過去最高益の更新）

I : 2025年3月期 決算概要

II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : 2026年3月期 業績予想

付属 : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

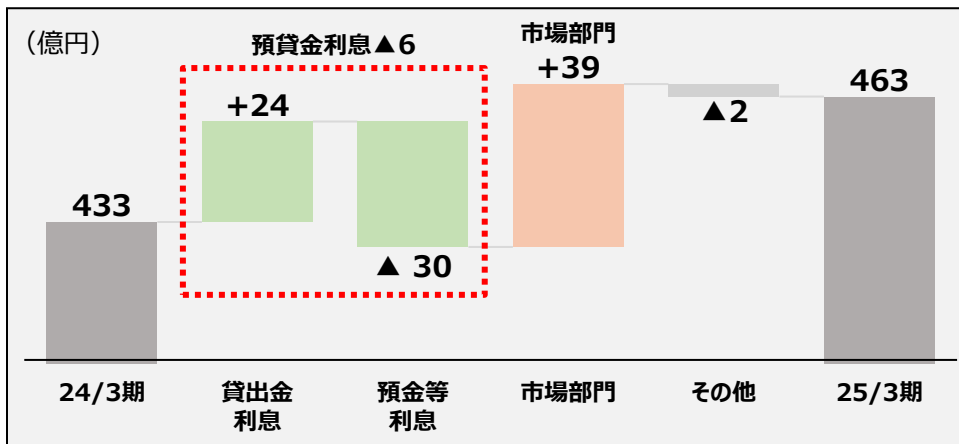
2025年3月期 損益概要

OKB 大垣共立銀行

国内外の金利情勢の変化に伴う市場部門の利鞘の改善により、資金利益が増加したほか、与信関係費用が例年よりも抑えられたことにより増益。中期経営計画の財務目標を1年目にして全て達成

【単 体】（単位：億円）	24/3期	25/3期	前期比
コア業務粗利益	520	563	+43
資金利益	433	463	+30
役務取引等利益	105	103	▲1
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲18	▲4	+14
経費	404	401	▲3
うち人件費	215	211	▲4
うち物件費	164	167	+2
コア業務純益	115	162	+46
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	146	168	+21
有価証券売買損益	23	3	▲19
国債等債券損益（債券5勘定戻）	▲130	▲49	+80
株式等関係損益（株式等3勘定戻）	154	53	▲100
与信関係費用	23	3	▲19
うち一般貸倒引当金繰入額	▲3	▲6	▲3
うち個別貸倒引当金繰入額	22	9	▲12
その他臨時損益	▲1	16	+17
経常利益	115	179	+64
税引前当期純利益	107	171	+64
当期純利益	83	132	+49

資金利益の増減要因



【連 結】（単位：億円）	24/3期	25/3期	前期比
経常利益	144	207	+63
親会社株主に帰属する当期純利益	94	147	+52

中期経営計画（25/3期～27/3期）の財務目標

目標項目	24/3期	中期経営計画 計数目標	25/3期
（連結）ROE	3.0%	3.5%以上	4.4%
（連結）当期純利益	94億円	120億円以上	147億円
（連結）コアOHR ※経費÷コア業務粗利益	79.6%	75%以下	71.5%
（連結）自己資本比率	8.87%	9.0%以上※	9.99%

※バーゼルⅢ最終化経過措置ベース

預貸金利息は円金利上昇の環境下、貸出金利回りの上昇よりも預金利回りの上昇が先行したことで減少

市場部門は円金利上昇の環境下、市場運用利息が増加したほか、外国債券は残高の圧縮と短期金利の下落により外貨利鞘が改善

貸出金平残、利回り

(単位：億円)

	24/3期	25/3期	前期比
貸出金平残	45,238	45,008	▲230
貸出金利回り	0.82%	0.87%	+0.05%

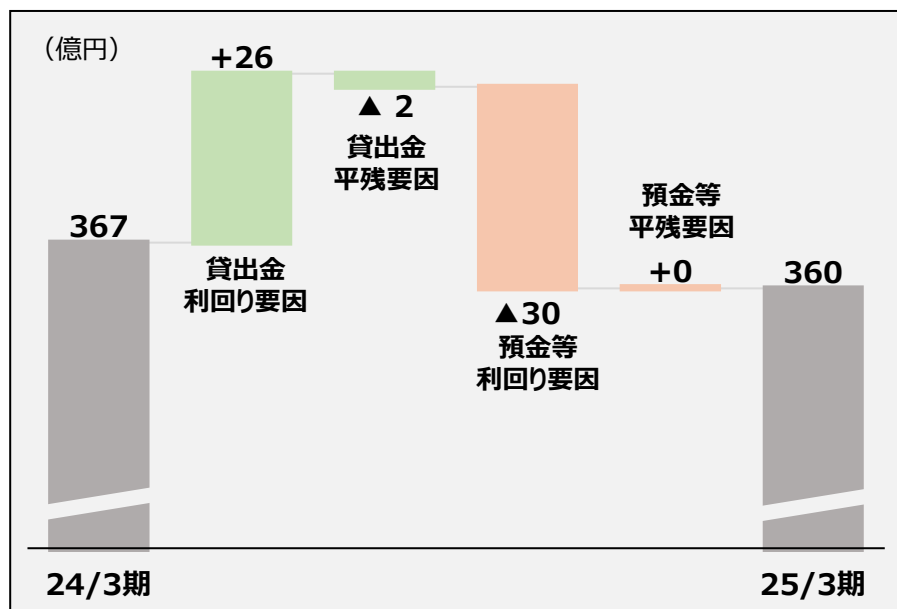
預金等平残、利回り

(単位：億円)

	24/3期	25/3期	前期比
預金等平残	57,700	58,163	+462
預金等利回り	0.00%	0.06%	+0.06%

預貸金利息の増減要因

(億円)

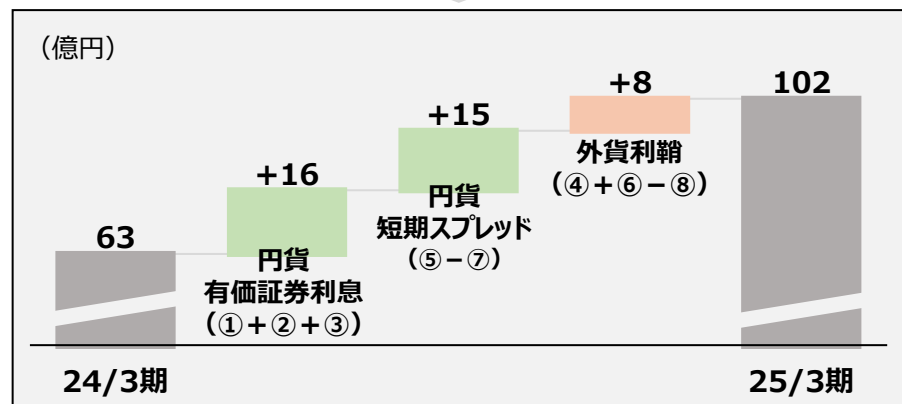


市場部門の利息の増減要因

(単位：億円)

	24/3期	25/3期	前期比
有価証券利息配当金	130	141	+10
円貨債券利息 ^①	18	21	+2
株式配当金 ^②	53	55	+2
投信配当金 ^③	6	16	+10
うち投信解約損益	▲30	▲6	+24
外国証券利息 ^④	52	46	▲5
市場運用・調達	▲67	▲38	+28
市場運用利息	2	18	+15
国内部門 ^⑤	2	17	+15
国際部門 ^⑥	0	0	▲0
市場調達利息	70	57	▲12
国内部門 ^⑦	▲0	0	+0
国際部門 ^⑧	70	56	▲13

(億円)



役務取引等利益は前年度の水準を概ね維持

その他業務利益（除く国債等債券損益）は、外為デリバティブ契約件数増加を背景に外国為替売買益が増加したことを受け増加

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	24/3期	25/3期	前期比
役務取引等利益	105	103	▲1
役務取引等収益	178	181	+3
うち為替手数料	28	30	+1
うち法人ソリューション手数料	32	31	▲0
うち預り資産関連手数料	58	59	+0
役務取引等費用	73	77	+4
支払保証料、保険料	59	63	+4

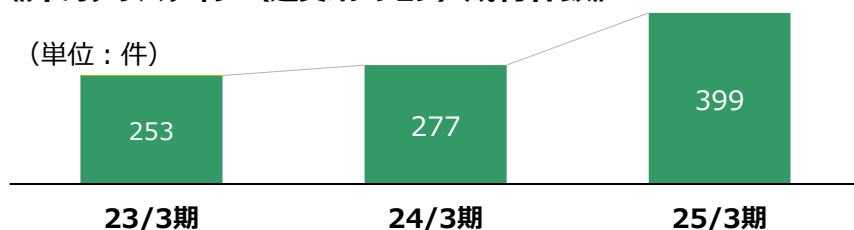
その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)

	24/3期	25/3期	前期比
その他業務利益	▲18	▲4	+14
うち金融派生商品損益	▲28	▲23	+5
うち外国為替売買損益	11	31	+19
うち貸出金売買損益	▲1	▲12	▲11

《外為デリバティブ（通貨オプション）成約件数》

(単位：件)



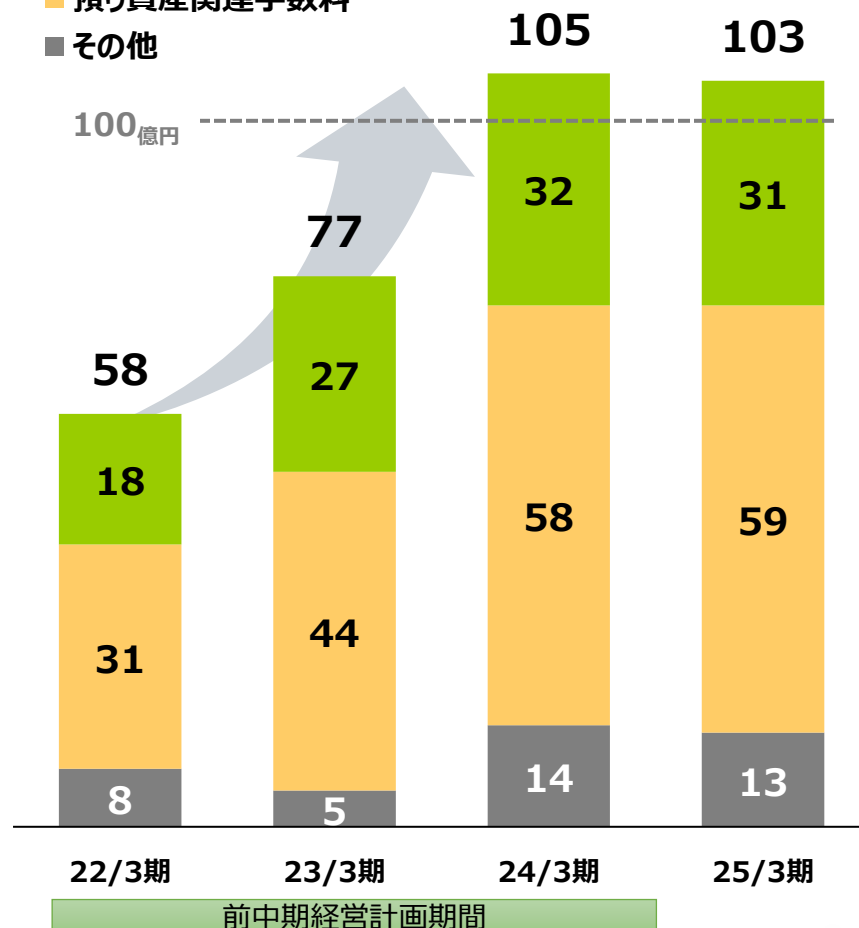
役務取引等利益の推移

■ 法人ソリューション手数料

(単位：億円)

■ 預り資産関連手数料

■ その他



経費の状況

OKB 大垣共立銀行

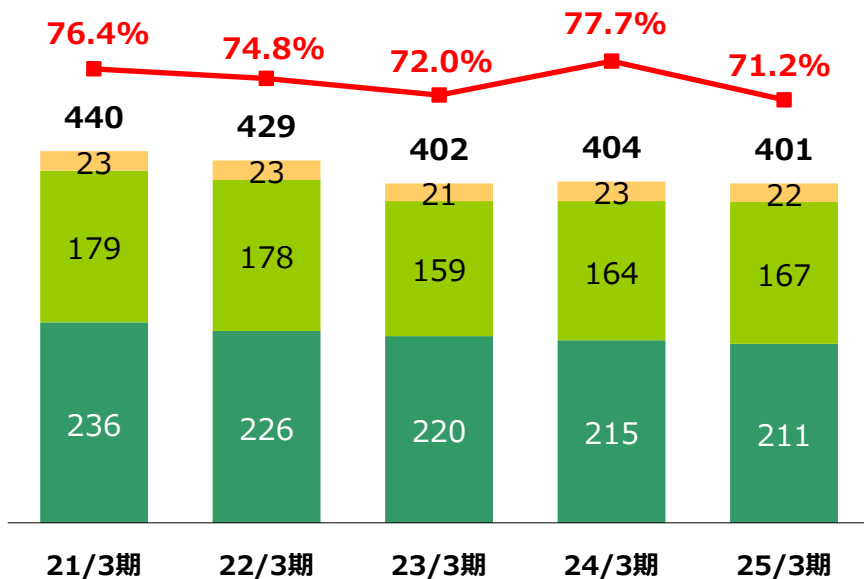
コアOHRは経費の減少とコア業務粗利益の増加により低下

経費とコアOHRの推移

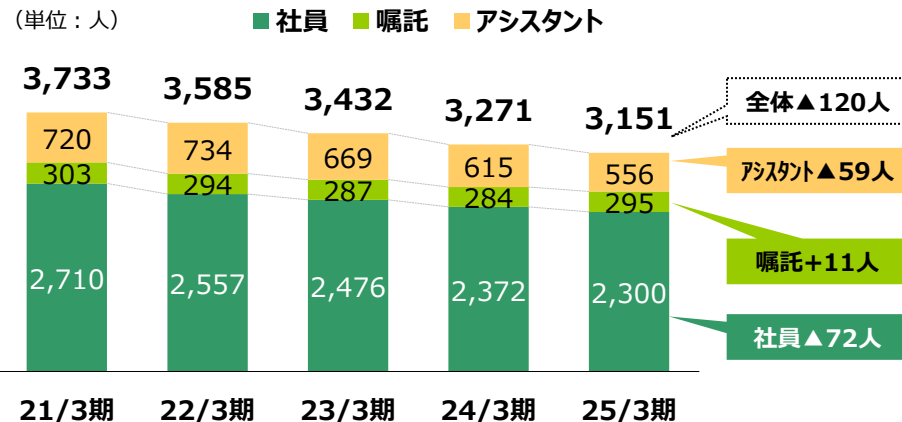
(単位：億円)	24/3期	25/3期	前期比
経費	404	401	▲3
人件費	215	211	▲4
物件費	164	167	+2
税金	23	22	▲1
(単体) コアOHR	77.7%	71.2%	▲6.4%

■ 人件費
 ■ 物件費
 ■ 税金
 — (単体) コアOHR

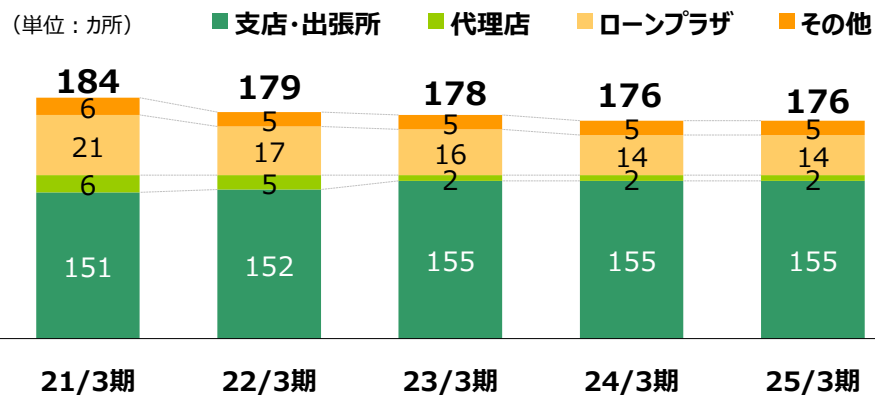
(単位：億円)



従業員数の推移



店舗の推移



・その他：移動店舗・移動銀行代理店・海外駐在員事務所

【店舗内店舗の推移】(単位：カ所)

21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
5	11	18	20	25

不良債権残高・与信関係費用の状況

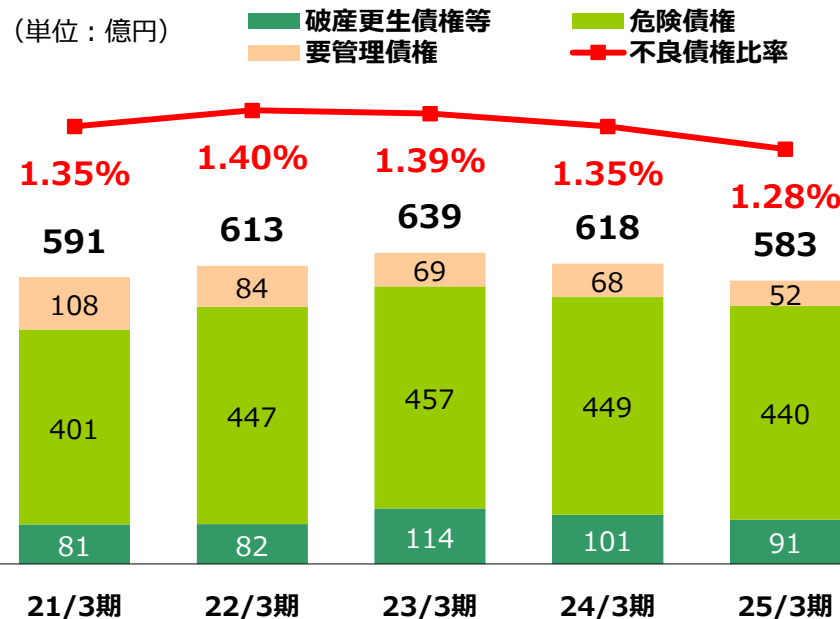
OKB 大垣共立銀行

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に減少

不良債権残高の推移

【単 体】 (単位：億円)	24/3期	25/3期	前期比
銀行法・金融再生法開示債権	618	583	▲36
破産更生債権等	101	91	▲11
危険債権	449	440	▲9
要管理債権	68	52	▲16
不良債権比率	1.35%	1.28%	▲0.07%

※ 部分直接償却は実施していません

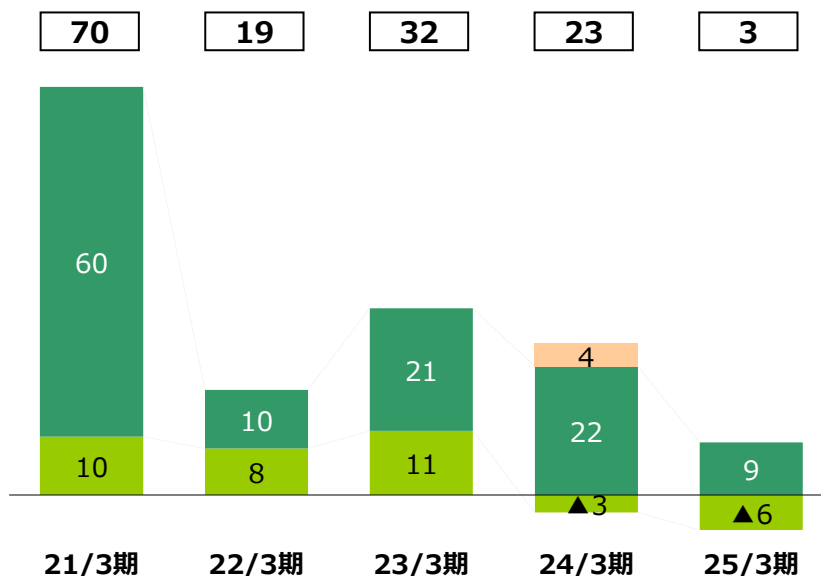


与信関係費用の推移

【単 体】 (単位：億円)	24/3期	25/3期	前期比
与信関係費用	23	3	▲19
一般貸倒引当金繰入額	▲3	▲6	▲3
個別貸倒引当金繰入額	22	9	▲12
その他	4	0	▲4

■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ その他 □ 合計

(単位：億円)



有価証券運用の状況

OKB 大垣共立銀行

有価証券残高は、円金利上昇の環境下、円貨債券の残高積み増しを控えたことから減少

その他有価証券評価損益は株式評価益が縮小したことに加え、円貨債券評価損が拡大したことで縮小

有価証券残高推移

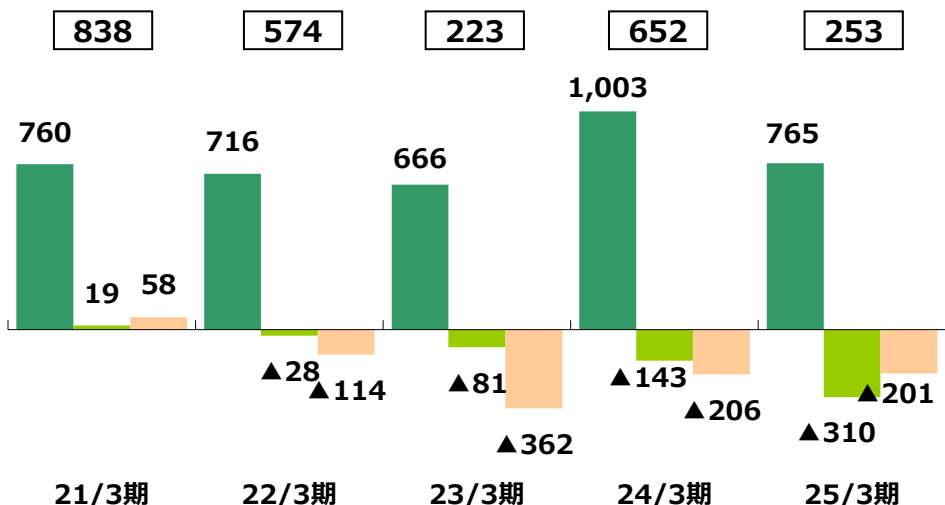
(単位：億円)

	24/3期	25/3期	前期比
有価証券残高合計	12,194	10,780	▲1,413
円貨債券	6,852	5,770	▲1,082
国債	457	1,048	+591
地方債	3,691	2,677	▲1,014
社債	2,702	2,044	▲658
株式	1,620	1,367	▲252
外国証券	1,451	1,556	+104
その他（投資信託含む）	2,269	2,085	▲184

その他有価証券評価損益推移

(単位：億円)

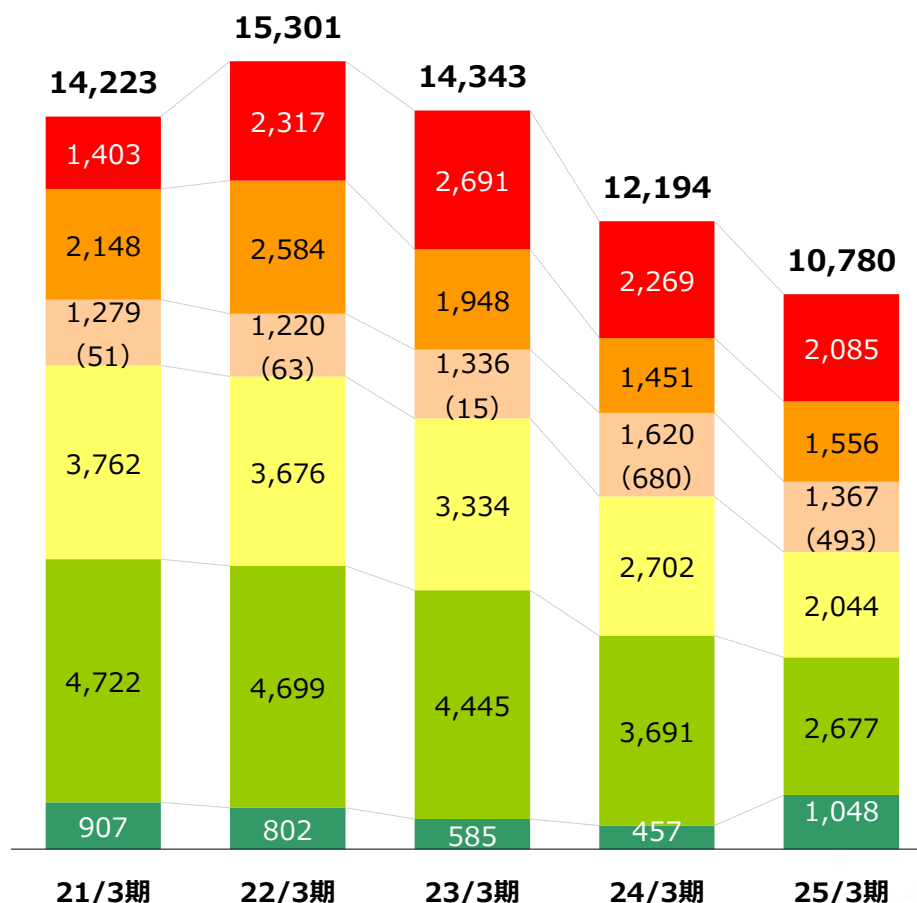
■ 株式 ■ 債券 ■ その他（外国証券含む） □ 合計



有価証券残高推移

■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式（うち純投資） ■ 外国証券 ■ その他

(単位：億円)



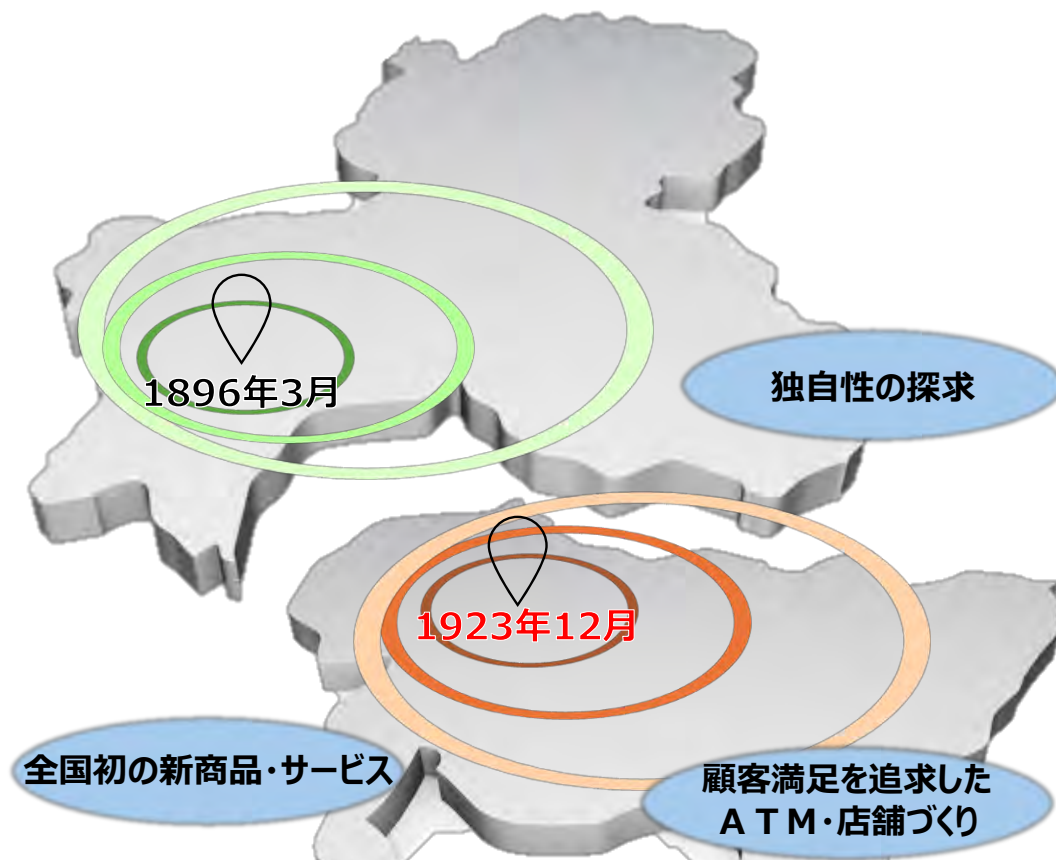
I : 2025年3月期 決算概要

II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : 2026年3月期 業績予想

付属 : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

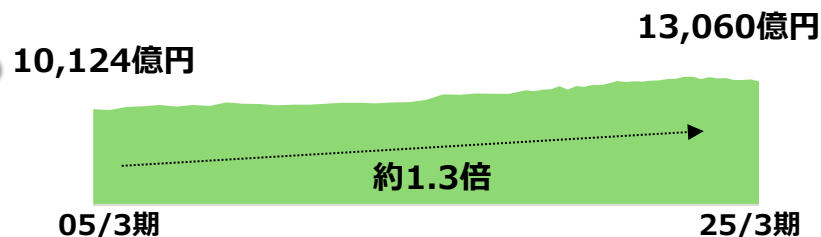
かねてから『銀行はサービス業』を掲げ、お客さまの利便性の向上に取り組むことで、お客さまとの新たな取引を創出し、営業基盤を拡大させてまいりました



岐阜県

- ・県内総生産 80,109億円
- ・総人口 191万人
- ・新築住宅着工戸数 8,887戸

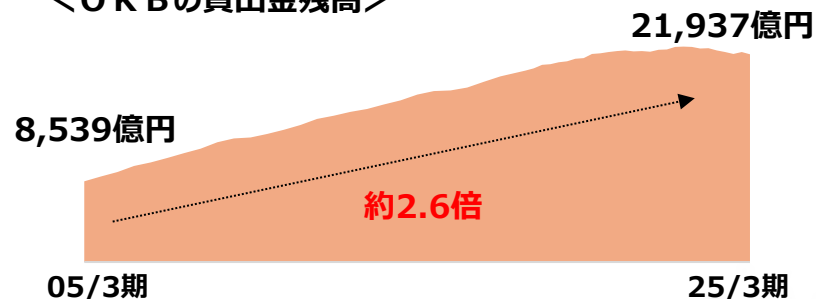
<OKBの貸出金残高>



愛知県

- ・県内総生産 405,859億円
- ・総人口 745万人
- ・新築住宅着工戸数 56,119戸

<OKBの貸出金残高>



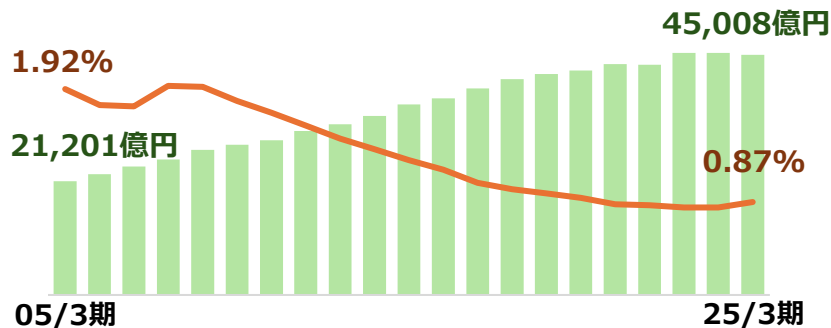
- 1994.9 キャッシュコーナーの年中無休稼働開始 **国内金融機関初**
- 1998.11 年中無休窓口営業店舗開設 **全国金融機関初**
- 2000.4 移動店舗運行開始 **全国金融機関初**
- 2012.9 キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM『ピビット』」導入 **全国初**
- 2013.4 ドライブスルー店舗開設 **全国金融機関初**
- 2022.5 ローカル共Co-プロジェクト（自治体向けコンサルチーム）発足
- 2024.4 オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」開設

認識する課題とこれからの取り組み

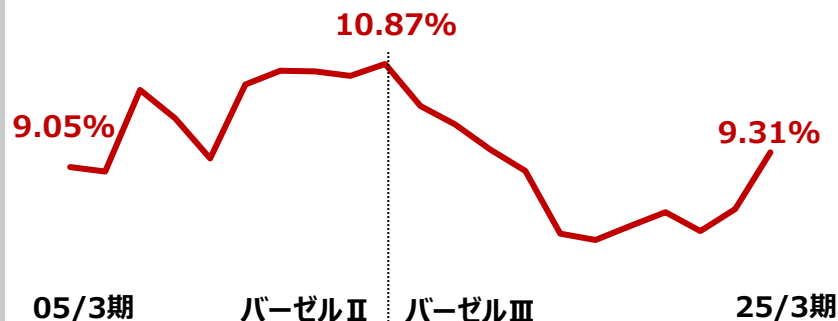
OKB 大垣共立銀行

競争の激しい愛知県内での残高積上げに伴い、低利回り貸出が増加。独自性を追求したサービスの展開により経費が高止まりしたことも相まって、内部留保の積上げが十分に叶わず、自己資本比率は長らくの間、低位で推移

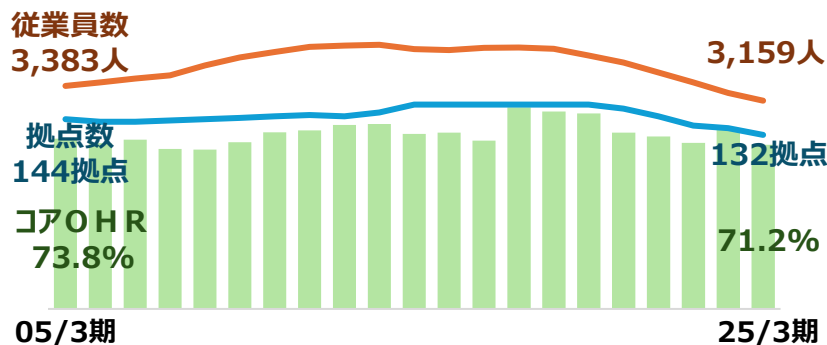
貸出金利残



自己資本比率 (単体)



コアOHR (単体)



拠点数：支店、出張所、代理店（店舗内店舗除く）

選択と集中

地域を幸せにする取り組み

- 経営資源の最適配置による効果的な価値創造
- 地域のイノベーション支援
- 地域産業・雇用・暮らしの発展への貢献

長期ビジョン
地域と社員を
幸せにする
OKBグループ

社員を幸せにする取り組み

- 会社と社員の目指す価値の共有による信頼関係構築
- 信頼関係を土台にした高活力・自律型組織の実現
- エンゲージメント測定結果に基づく継続的な改善を実施し、エンゲージメントの向上を図る

人的資本価値の最大化

現中期経営計画は、前中期経営計画から続く経営基盤強化を完遂する変革達成期とするとともに、持続可能なビジネスモデルの実現に向けた体質改革に取り組む基盤構築期としています

体質改革

2024年4月～2027年3月

新中期経営計画

Always

～変わらぬ想いで、明日を変える～

構造改革

2021年4月～2024年3月

中期経営計画 「Let's Do It!」

3C戦略

- コンサルティング型ビジネスモデルの強化
- お客さまとの接点強化
- 業務プロセス改革



成長戦略

まち・ひと・しごとをつなぎ、
新たな価値を創造



人財戦略

人のつながりにより、
社員の幸せと活力ある組織へ



経営基盤強化

強固な経営基盤で
未来へつなぐ

長期的に目指す姿

地域と社員を幸せにする

OKBグループ

～お客さまからの「ありがとう」の追求～

目指す地域社会像



豊かな地域社会の発展

目指すOKBグループ像



付加価値創造企業

目指す組織像



高活力・自律型組織

目指す社員像



はたらくしあわせ

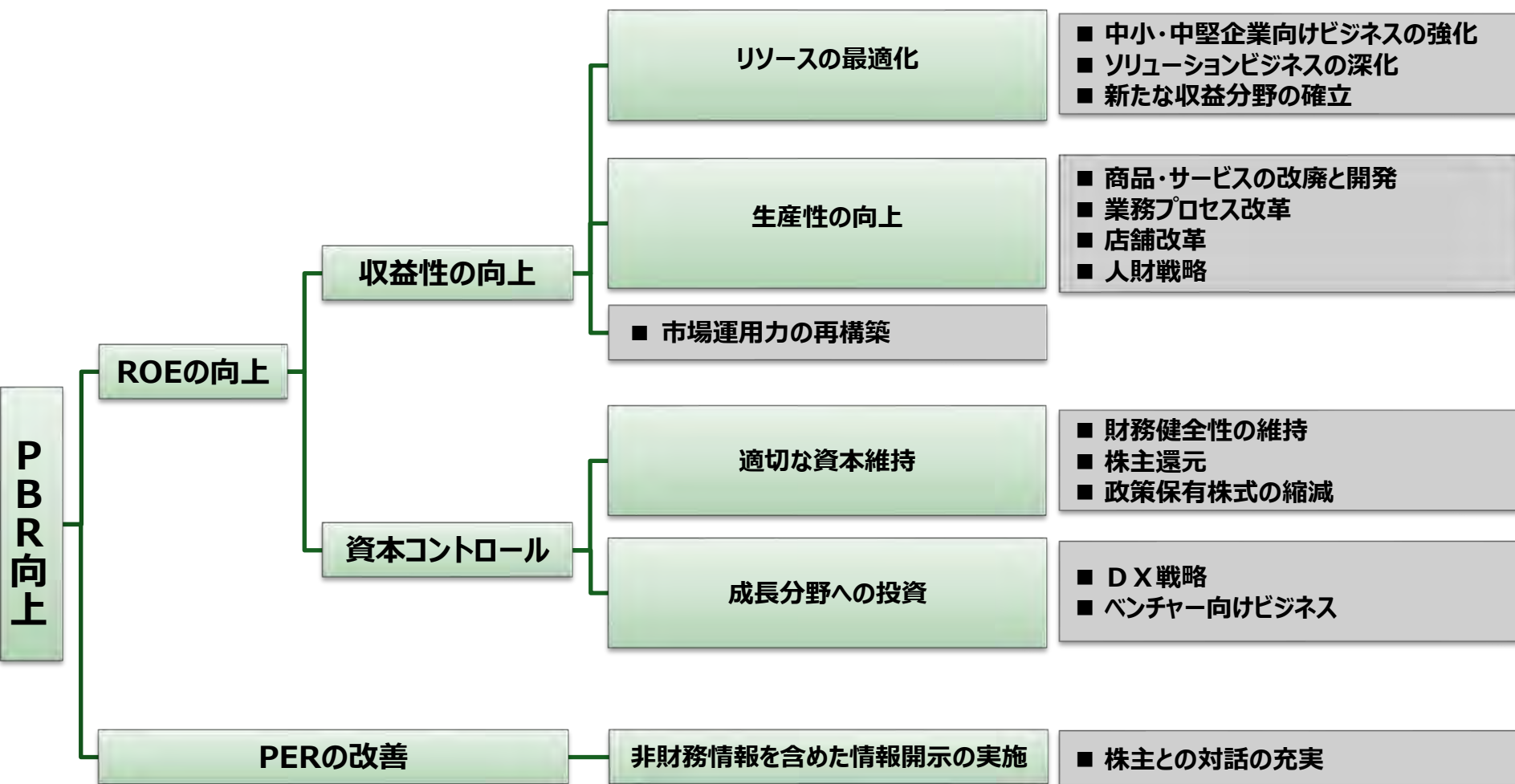
DX戦略

地域のイノベーション支援

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります

中期経営計画「Always」では、成長戦略、人財戦略、経営基盤強化の取り組みによってROEの向上に努めるとともに、株主との積極的な対話やサステナビリティへの取り組みを通じてPERの改善に努めることで、企業価値の向上を目指しています



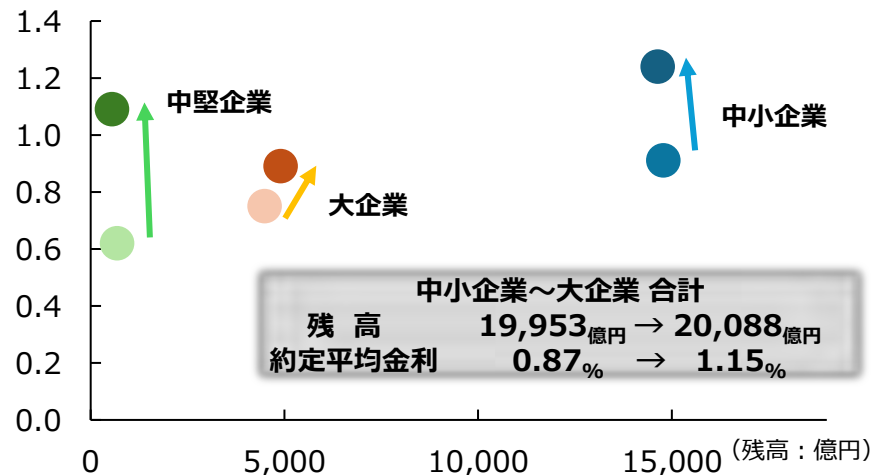
国内金利上昇の環境下、貸出金の利回り確保に向けた適切なプライシングに努めた結果、平均約定金利が上昇
事業承継やM&A業務拡大のため、専担者を増員。M&Aの受託件数が増加したほか、ファンドによる投資機会も増加

貸出金利回り改善による収益力強化

■ 事業規模別の貸出金の推移（2024年3月末→2025年3月末）

※金融保険業向けを除く

（約定平均金利：％）



M&Aによる地域産業の発展

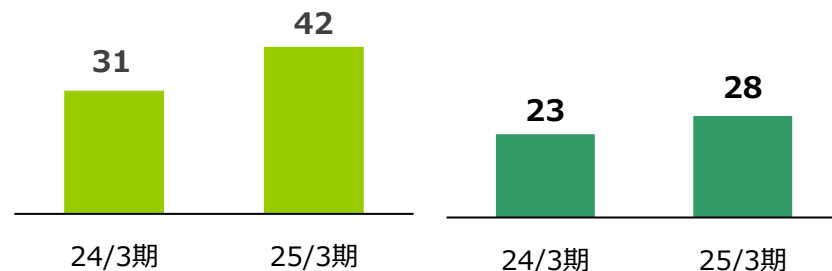
■ 専担者の増員

事業承継・M&A 本部専担者

7人 → 12人

■ M&Aの取組状況（単位：件）

■ 譲渡案件受託件数 ■ 売買成約件数



事業承継による地域産業の発展

■ O K B キャピタルの主な事業承継ファンド

18年3月 **事業承継Ⅰ** サイズ10億円 投資額8.1億円 ネットIRR(見込)12.68%

19年7月 **未来Link** サイズ15億円 投資額11.8億円 ネットIRR(見込)13.18%

20年9月 **事業承継Ⅱ** サイズ15億円 投資額4.0億円 ネットIRR(見込)19.61%

23年4月 **事業承継Ⅲ～ふえきりゅうこう～** サイズ20億円 投資額8.0億円

設立準備中 (次号ファンド) サイズ60億円規模



OKBキャピタル 専担者

3人 → 5人

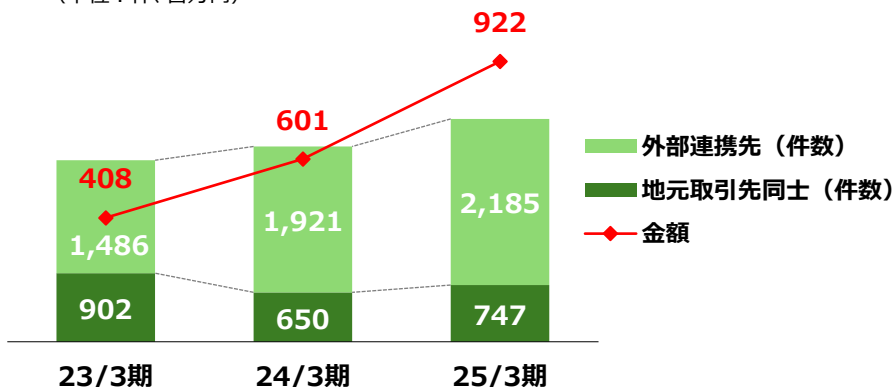
(法人) 多様化・複雑化する企業の経営課題に対し、ビジネスパートナーとの協力体制を構築してアプローチを実施
(個人) 法人オーナーを中心とした会社役員との接点強化に努め、信頼関係構築によりビジネスの広がりを志向

法人

■ ビジネスマッチング契約件数（外部との連携）

外部連携先との契約が増加し、ビジネスマッチング手数料は増加

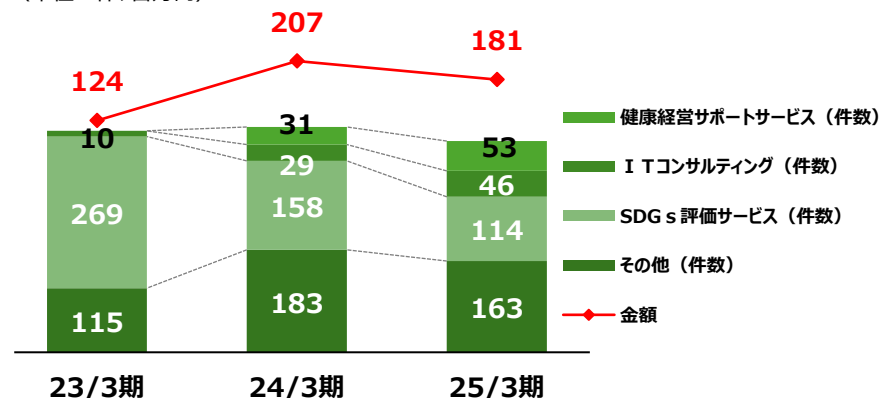
(単位：件、百万円)



■ 当社独自のソリューションメニュー

時代のニーズに沿ったコンサルティングに努め、企業の経営課題を解決

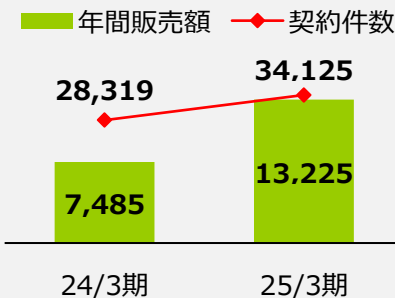
(単位：件、百万円)



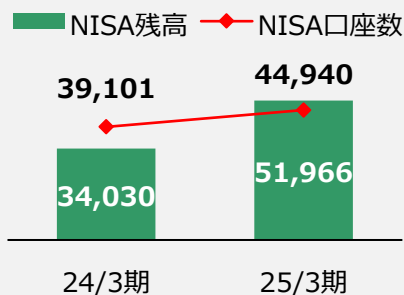
個人

■ 資産形成層を中心としたNISA推進

投資信託定時定額購入サービス
販売実績 (単位：件、百万円)



NISA口座数と残高推移
(単位：件、百万円)



■ 会社役員ニーズに対する取り組み (24/3期→25/3期)

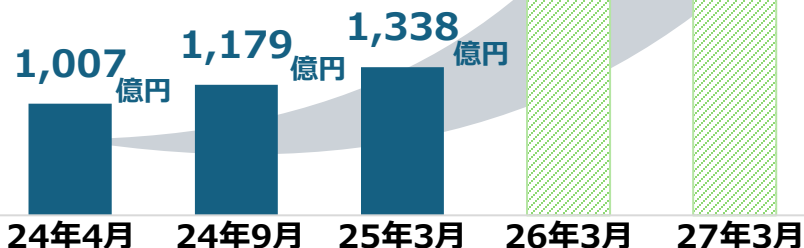


2024年4月にストラクチャード・ファイナンス部を創設し、アセットファイナンスの推進体制を強化
地方自治体向けコンサルティング（ローカル共Co-プロジェクト）はマネタイズが進展

アセットファイナンス残高推移



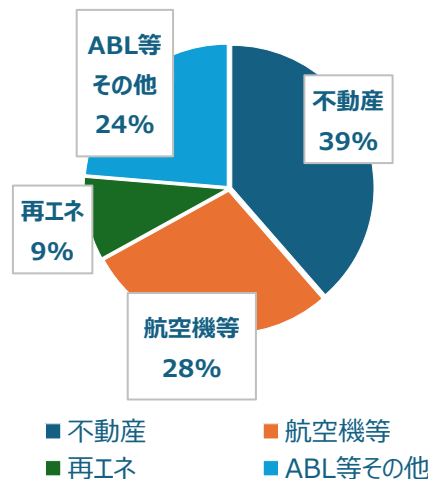
ストラクチャード・ファイナンス部を創設し、
注力分野として取り組み



アセットファイナンスのポートフォリオ内訳

■ 2025年3月末時点

	残高 (億円)
不動産	516
航空機等	380
再エネ関連	125
ABL等その他	316
計	1,338



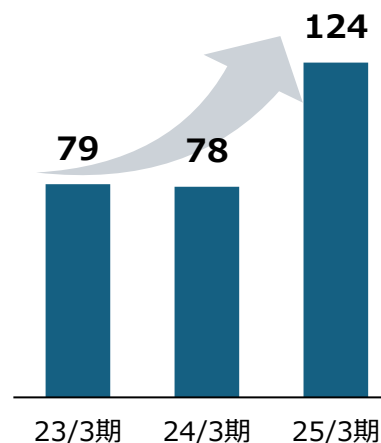
ローカル共Co-プロジェクト



CONTENTS

- I. プロモーション
映像、WEB、冊子などのコンテンツ制作、イベント企画 など
- II. ブランディング
ふるさと納税支援、商品開発、拠点開発、地域産業の振興促進 など
- III. DX支援
キャッシュレス、地域通貨、クラウドファンディング導入支援 など
- IV. 調査・計画策定
ビジョン策定、計画策定、産業・経済動向調査 など

■ 受入手数料 (百万円)



2025年3月「地方創生に資する
地域金融機関等の特徴的な取組
事例」に選出

時代の変遷によりお客さまのニーズに合致しなくなった商品・サービスを改廃。生み出されたリソースをお客さまのニーズに合致した商品・サービスの開発に投資するため、アイデアコンテストを実施し社員のアイデアからイノベーションを起こす取り組みをすすめている

商品サービスの改廃

個人向け商品サービスのリニューアル

サックスポイント

1995年に全国金融機関初の取り組みとして開始したサービス。

OKBとのお取引毎にポイントが貯まるポイントプログラム。貯まったポイントは、魅力的な夢のある特典と引き換え可能。



有料総合口座

2001年に様々な特典が受けられる有料総合口座の取り扱いを開始。

- <ゴールド総合口座特典例>
- プロパーATM時間外手数料
→24時間365日無料
 - サックスポイント
→通常の2倍付与



リニューアル



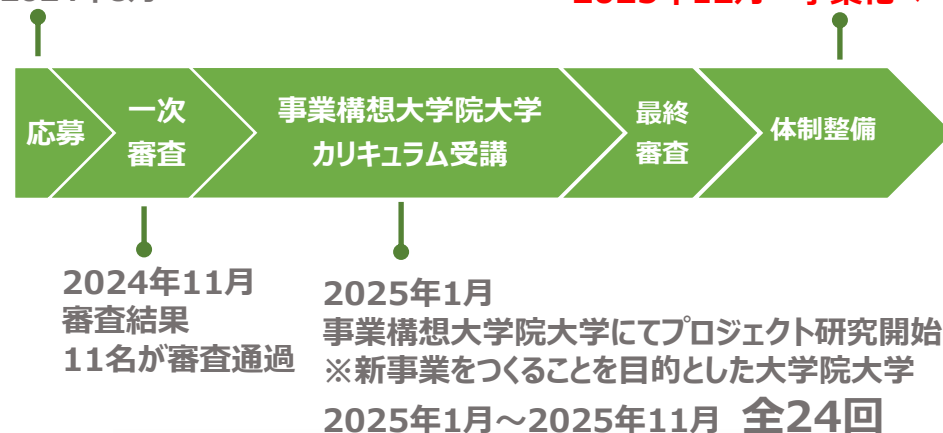
2025年4月
サービス開始

シンプルで、使いやすいサービスを、たくさんのお客さまに

商品・サービスの開発（アイデアコンテストの実施）

2024年8月

2025年12月～事業化へ



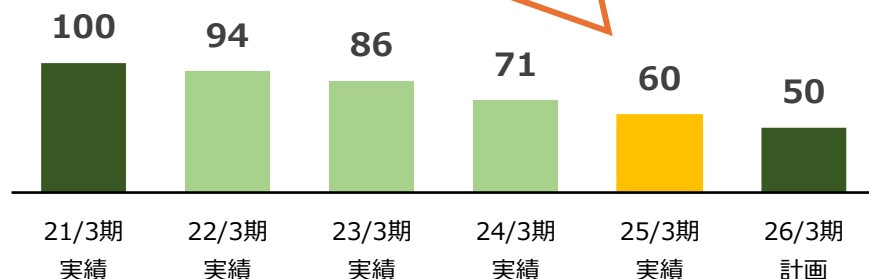
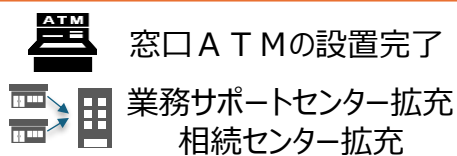
業務プロセス改革、店舗改革 2nd Stage OKB 大垣共立銀行

業務プロセス改革

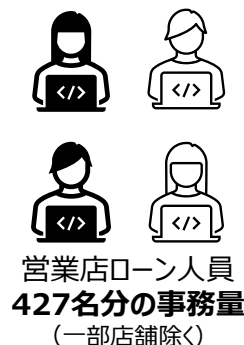
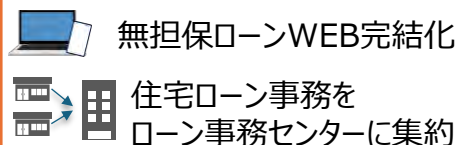
営業店を「事務処理の場」から「営業推進の場」へ変えるべく、営業店事務の効率化・削減により営業推進時間を創出する取り組みを継続

営業店預金事務量

※21/3期の事務量を100とした推移



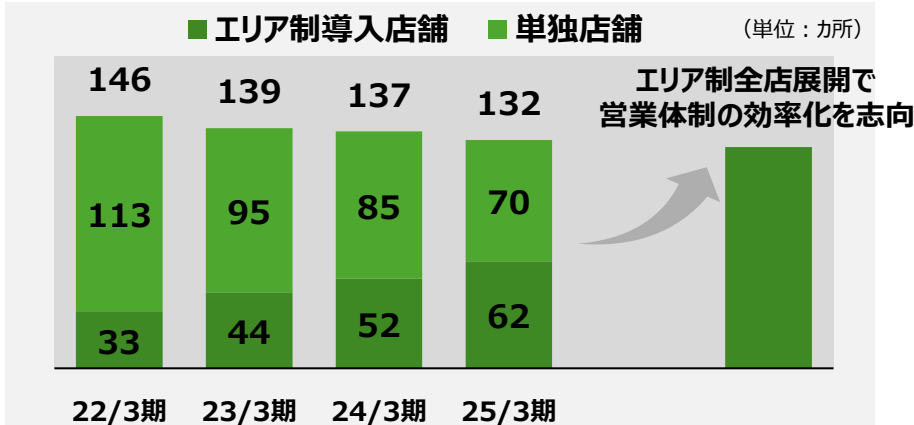
営業店ローン事務量



店舗改革

機能別再編（エリア制）により営業人員の集約、営業体制の効率化を実施。今後は店舗機能を見直しエリア制を全店展開することで、運営体制の効率化と顧客接点確保を両立する。

拠点数の推移



マスリテール分野の人的リソース

預金業務やローン業務といったマスリテール分野は、デジタル技術の活用による省力化と店舗機能別再編による省人化により、人的リソースの捻出を志向

【事務人員数（預金・融資）】



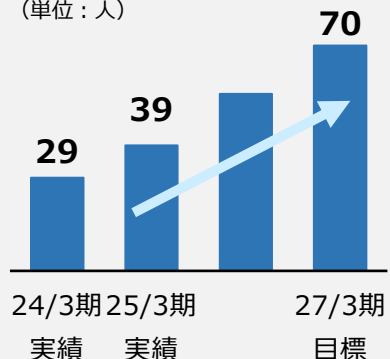
※基準人員（当社独自算出）を活用した比較

人的資本経営による「高活力・自律型組織」を実現するため、人的資本への投資を積極的に実施するとともに、社員の自律的な能力開発をサポートしました

自律的能力開発

ジョブリクエスト制度利用者数

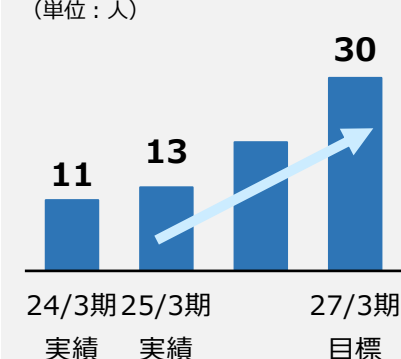
(単位：人)



※2021年度以降の累計

F A制度利用者数

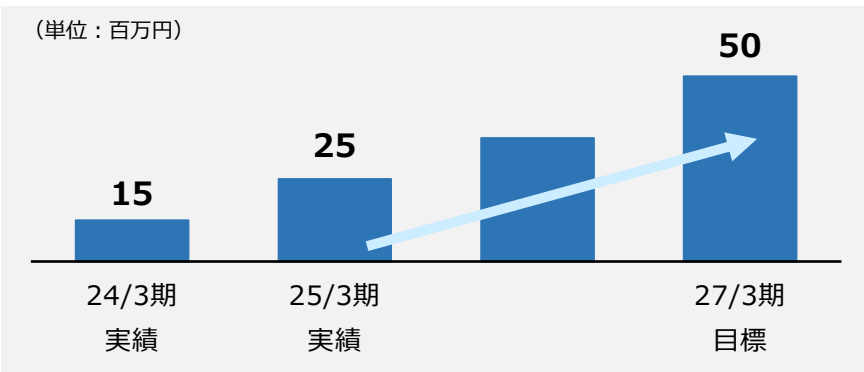
(単位：人)



※2021年度以降の累計

社員育成ファンド投資額

(単位：百万円)



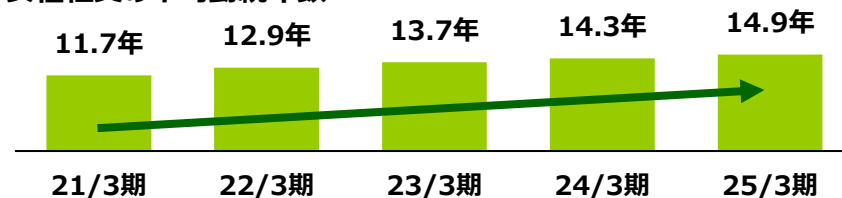
多様な人財の活躍

女性活躍推進

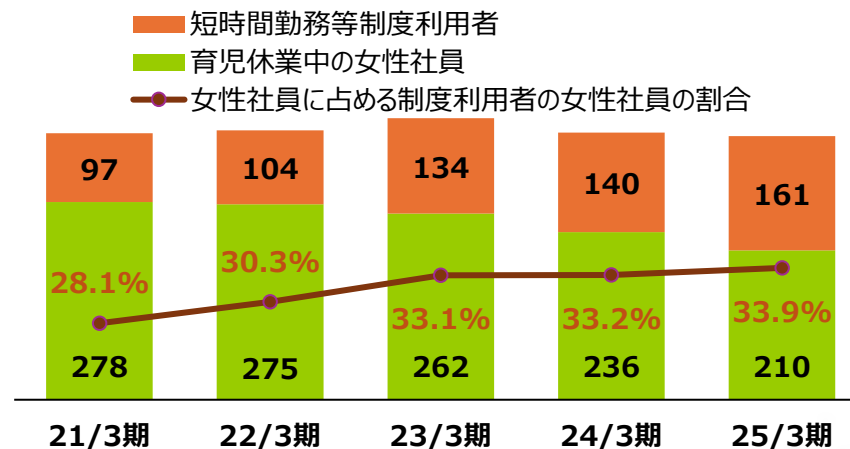
女性社員のキャリア形成支援の充実や、育児との両立支援策の充実に取り組んだ結果、定着率が向上し女性の平均勤続年数は伸長しています。

仕事と育児の両立を目指す社員が、活躍し続けられる支援制度の拡充を図ることで、豊かな地域社会の発展への寄与と、当社の更なる成長を目指してまいります。

女性社員の平均勤続年数



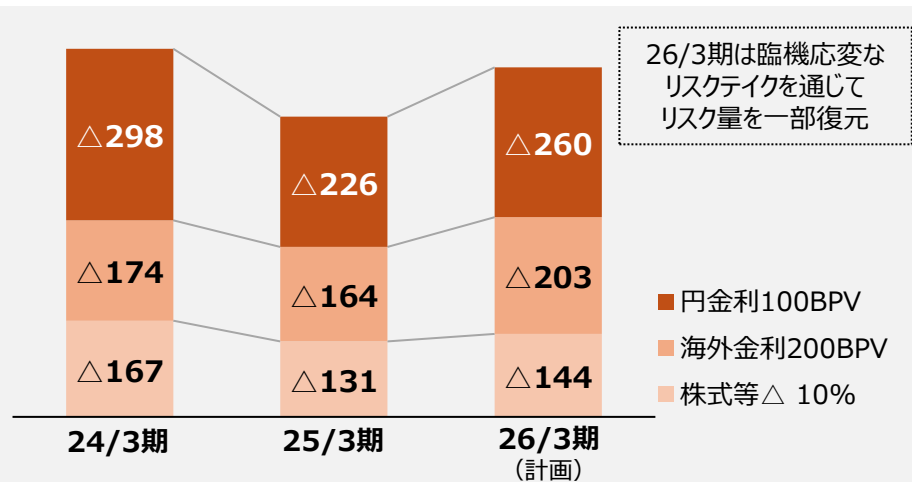
両立支援制度利用の女性社員の推移 (単位：人)



2025年3月期は株式売却益も活用しながら銘柄入替によるアプローチを中心としてリスク量を削減しつつ利回り改善を図るなど、ポートフォリオの質を改善

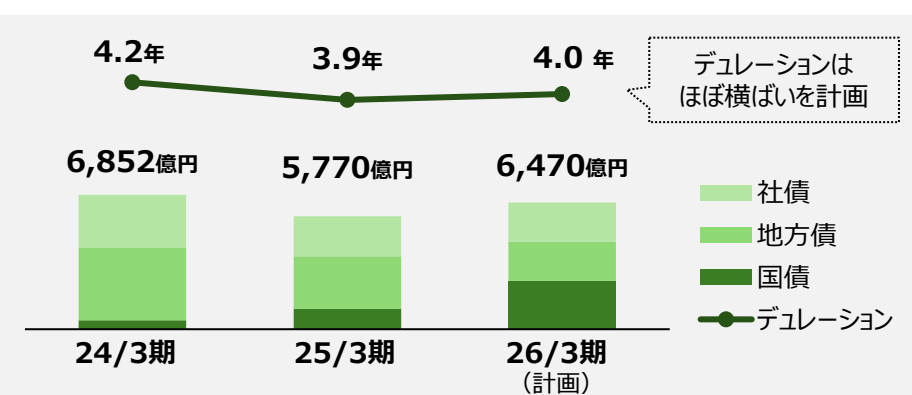
現中計期間を体力回復期と位置付け、円金利上昇局面においては引き続き変動債比率を引き上げるとともに、外貨債券・株式含め臨機応変なリスクテイクによって、経営体力・リスクコントロール能力に見合ったキャリー収益中心のポートフォリオ構築を目指す

■ リスク量の推移



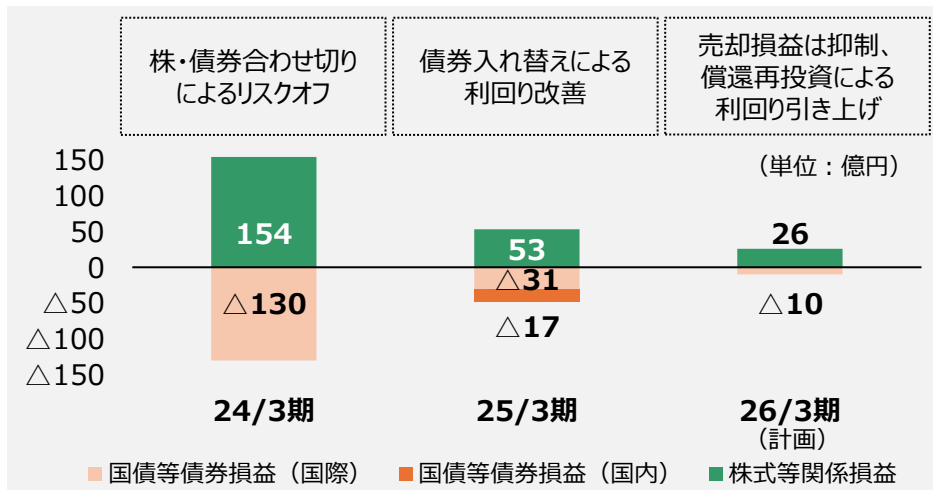
※投資信託は組み入れ資産に応じてリスク量を振分け

■ 国内債券残高とデュレーション

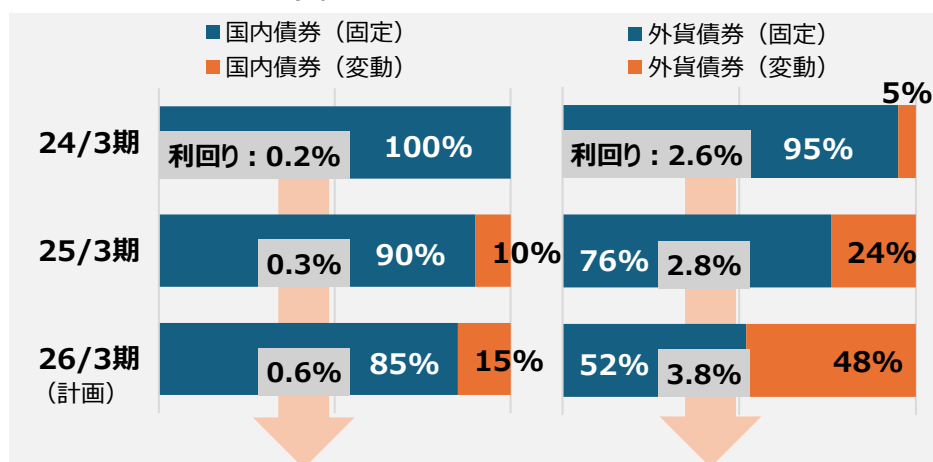


※デュレーションはアセットスワップのヘッジ考慮後

■ 有価証券関係損益の推移



■ 債券残高に占める変動債比率と利回り



自己資本比率は、バーゼルⅢ最終化適用によるリスクアセットの減少を主因として大きく上昇

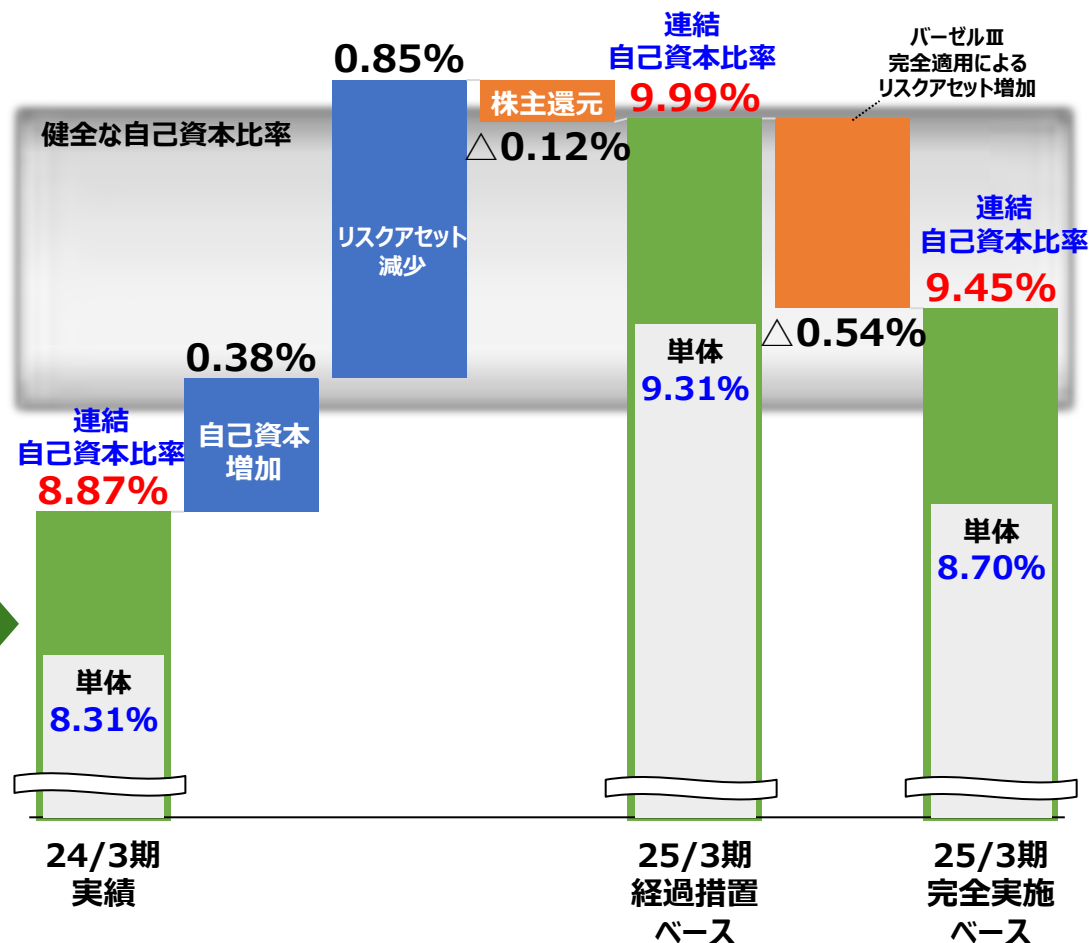
2025年3月期末配当の増配を加味しても、連結自己資本比率は完全実施ベースで9%程度を維持し、健全性は確保

資本運営の基本方針

“自己資本の充実による健全性の維持”、
“持続的成長に向けた投資”、“株主還元の充実”
の3つの観点において、バランスの取れた資本
運営を行う。



25年3期 自己資本比率



2025年2月に株主還元方針を策定。2025年3月期末配当は20円の増配を実施し、年間配当を90円に引き上げ。

資本運営の基本方針

“自己資本の充実による健全性の維持”、
“持続的成長に向けた投資”、“株主還元の充実”
の3つの観点において、バランスの取れた資本
運営を行う。

株主還元

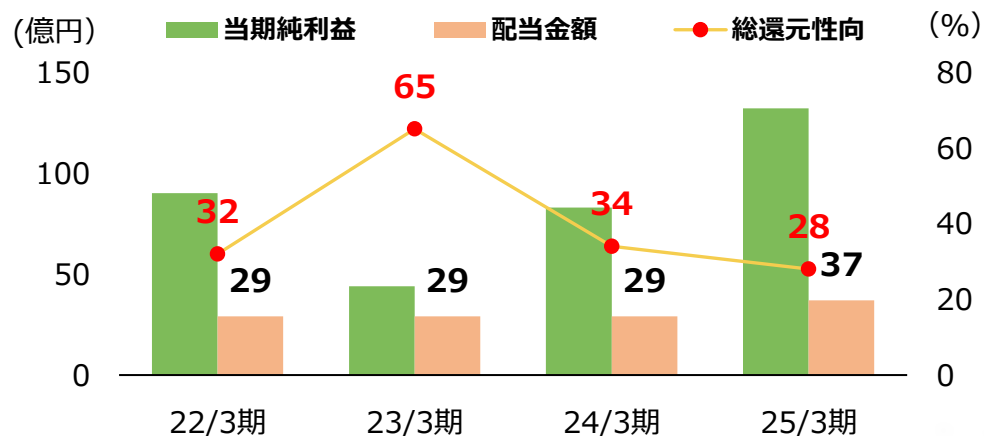


株主還元方針

【株主還元方針】

地域のお客さまの信頼にお応えすべく持続可能な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めてまいります。それを前提としたうえで、安定配当を基本的な株主還元とし、今後の自己資本比率の水準や業績の見通し、外部環境などを総合的に判断し「配当拡大」や「自己株式の取得」による追加的な株主還元を実施し、総還元性向30%程度を目標とします。

	中間配当		期末配当		年間配当
	基本的株主還元	追加的株主還元	基本的株主還元	追加的株主還元	
24/3期	35円/株	－	35円/株	－	70円/株
25/3期	35円/株	－	35円/株	20円/株	90円/株
26/3期	45円/株	－	45円/株	－	90円/株



政策保有株式はみなし保有株式を含めた連結純資産比率（時価ベース）20%まで縮減を目指す

【政策保有株式に関する方針】

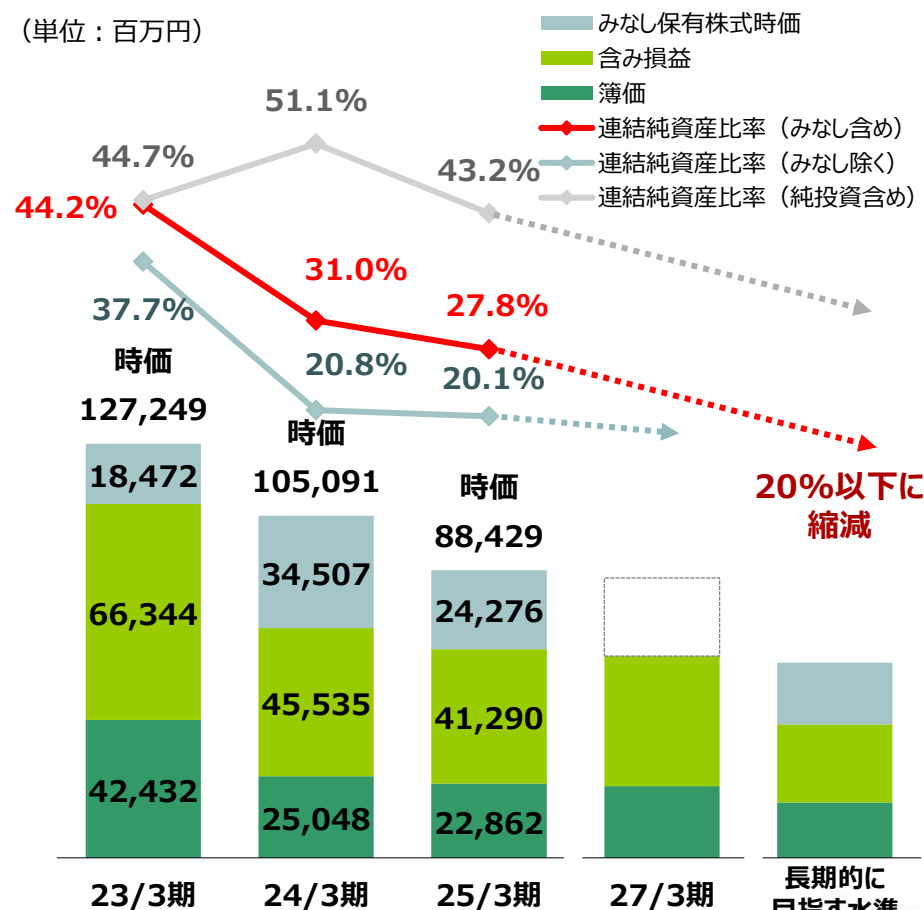
政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。2024年度については、検証の結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っています。

政策保有株式の推移（みなし保有株式含む）

（単位：百万円）

			24/3期	25/3期	24/3期比
全体	上場株	銘柄数	89	78	▲11
		時価	66,265	59,857	▲6,407
	非上場株	銘柄数	143	142	▲1
		時価	4,318	4,294	▲23
	みなし	銘柄数	3	3	+0
		時価	34,507	24,276	▲10,230
	銘柄数		235	223	▲12
	時価		105,091	88,429	▲16,662
	連結純資産		338,704	318,525	▲20,178
	連結純資産比率		31.0%	27.8%	▲3.3%

（単位：百万円）



DX戦略

OKBアプリをさらに快適・便利・安心・安全に利用いただけるサービスへと進化させるため、2025年3月より、SBIネオバンキングシステム、日本電気との共同開発を開始。

開発コンセプト①

いつでもどこでも
窓口と同様のサービスを

定期預金取引

投資信託取引

外貨預金取引

etc



画面はイメージ

振込・振替(即時)

2026年春頃

開発コンセプト②

セキュリティの高い認証技術で
安心・安全を



生体認証



パスワード不要

ファンドビジネス (スタートアップ)

2025年2月にOKB SCLAMBオープンイノベーション創出ファンドを創設。地元地域の中で資金の好循環を生み出す取り組みを志向。

■ スタートアップ向けファンド

OKB 4 S循環ファンド

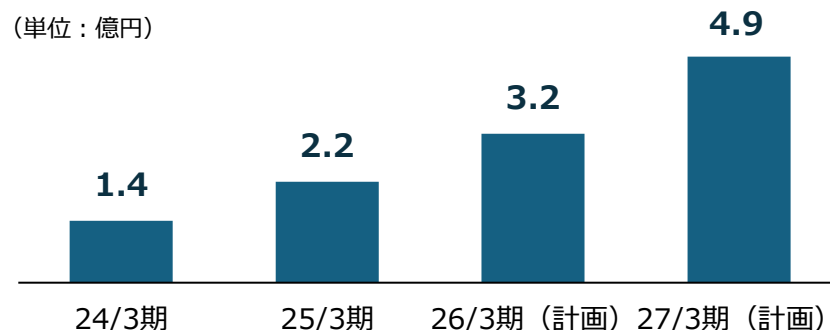
2022年7月～

OKB SCLAMB
オープンイノベーション創出ファンド

2025年2月～

■ ファンドを通じたスタートアップへの投資額 (累計)

(単位: 億円)



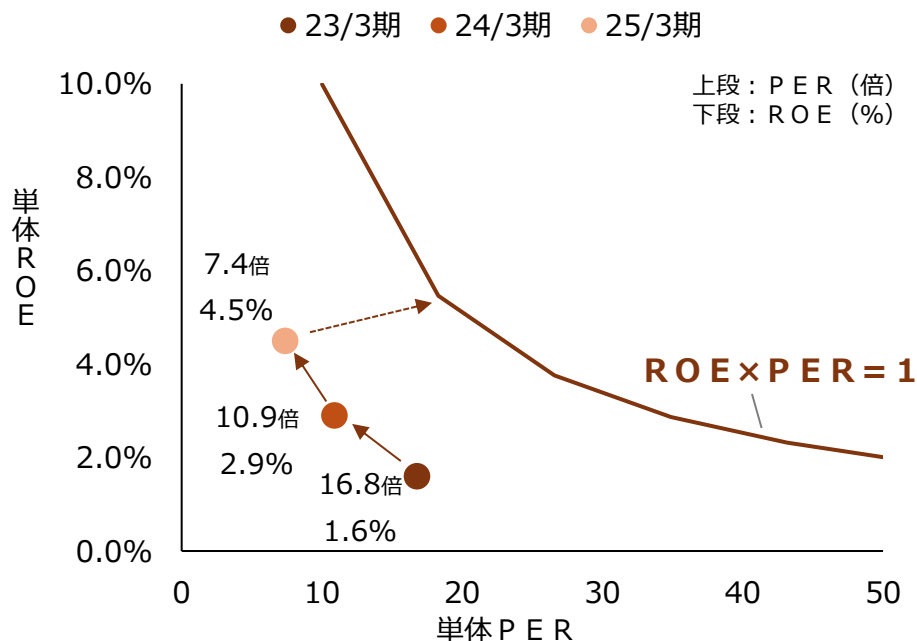
スクラム オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」

2024年4月に岐阜大学内の産学連携オープンイノベーション拠点「Tokai Open Innovation Complex 岐阜サイト」内に、オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB (スクラム)」を開設。

SCLAMBは本拠点の重点領域である「スタートアップ、カーボンニュートラル、ライフサイエンス、アグリ、モノづくり」に注力し新たなビジネスを創出することを目指し、それぞれの英語の頭文字をとった造語。

PER推移

当期純利益の増加によりROE水準は向上するも、株価への波及効果が低くPERは悪化。



投資家との対話

投資家との対話機会を増やし、経営戦略・経営理念の伝達を行うとともに、対話内容からニーズに沿った情報開示への更新や、当社のガバナンス高度化を志向。

投資家との対話数

12回

34回

非財務に対する取り組み

	目標値	25/3月期	達成年度
CO ₂ 排出量削減(2013年度比) ※2024年11月に目標値を修正	50%減 ↓ 75%減	40.7%	2030年度
サステナブルファイナンスの実行金額	1兆 2,000億円	4,385億円	2030年度
M&A支援先数 (年間) 事業承継支援先数 (年間)	600先 1,300先	790先 1,180先	2026年度
エンゲージメントスコア	68以上	69	2026年度
多様性向上 女性リーダー職 (主任以上) 比率	30%以上	29%	2030年度
投資家等との深度ある対話 (年間) ※2025年6月に目標値を修正	20回以上 ↓ 30回以上	34回	2030年度

オフサイトPPA＜OKBソーラーパーク養老＞

設置場所	養老研修所 敷地内
設置者	中部電力(株)
パネル容量	1,695 kW
発電量	約190万kWh
CO ₂ 排出削減量	約800トン／年



▲OKBソーラーパーク養老の完成イメージ

I : 2025年3月期 決算概要

II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : 2026年3月期 業績予想

付属 : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

2026年3月期 業績予想

OKB 大垣共立銀行

円金利上昇は2026年3月期第3四半期での政策金利0.25%引上げを予想

貸出金の積み増しを図るほか、有価証券運用で一部リスクテイクを再開することなどにより、連結当期純利益は150億円を予想

【単 体】 (単位：億円)	25/3期	26/3期	前期比
コア業務粗利益	563	625	+62
資金利益	463	538	+75
役務取引等利益	103	86	▲17
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲4	▲0	+4
経費	401	423	+22
うち人件費	211	218	+7
うち物件費	167	180	+13
コア業務純益	162	201	+39
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	168	211	+43
有価証券売買損益	3	16	+13
国債等債券損益（債券5勘定戻）	▲49	▲10	+39
株式等関係損益（株式等3勘定戻）	53	26	▲27
与信関係費用	3	22	+19
うち一般貸倒引当金繰入額	▲6	▲3	+3
うち個別貸倒引当金繰入額	9	25	+16
その他臨時損益	16	7	▲9
経常利益	179	204	+25
税引前当期純利益	171	190	+19
当期純利益	132	140	+8

【連 結】 (単位：億円)	25/3期	26/3期	前期比
経常利益	207	229	+22
親会社株主に帰属する当期純利益	147	150	+3

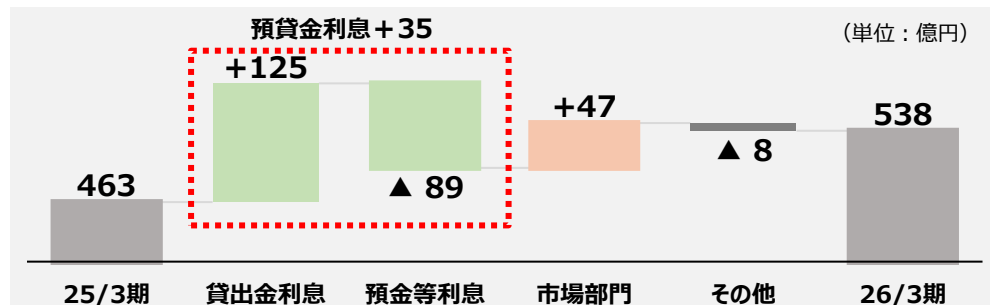
金利シナリオ

(単位：%)

	25/1-3	4-6	7-9	10-12	26/1-3
日銀政策金利	0.50	0.50	0.50	0.75	0.75
米FFレート	4.50	4.25	4.25	4.00	4.00

資金利益の増減

(単位：億円)



コア業務粗利益

市場動向の影響を受けやすい預り資産販売を保守的に見積もったことなどから、役務取引等利益は減少する一方で、円金利上昇の影響などにより資金利益が増加し、コア業務粗利益は増加する見通し

経費

経費はシステム投資の増加などにより物件費が増加することを主因に増加するものの、トップラインを引き上げることでコアO H Rは70%を下回る水準で着地する見通し。

与信関係費用

足元の環境を勘案し、保守的に見積もり過去平均並みの水準

I : 2025年3月期 決算概要

II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : 2026年3月期 業績予想

付属 : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討していきます。

社会

（表中赤字の記載については、2025年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2025年3月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体 4,385億円 環境 1,241億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2025年度 (2024年度)	7,000件 (5,500件)	7,026件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2025年度 (2024年度)	71,000件 (48,000件)	71,738件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2025年度 (2024年度)	650件 (610件)	633件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度	600先、1,300先	790先、1,180先
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2025年度	50万DL	32.3万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	909先
金融経済教育受講者数（年）	2025年度	1,000人	1,349人

社会

(表中赤字の記載については、2025年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です)

測定指標	達成年度	目標値	2025年3月末実績
V. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2025年度 (2024年度)	250先 (300先)	242先
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数 (累計)	2026年度	50先	53先
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（件数・累計） (収益・年) ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	2025年度 (2024年度)	50件 (43百万円)	42件

環境

測定指標	達成年度	目標値	2025年3月末実績
IV. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	75%減 カーボンニュートラル達成	40.7%減
TCFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	617本、18回

経営基盤（ガバナンス）

（表中赤字の記載については、2025年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2025年3月末実績
Ⅲ. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	29%
男性育児関連休暇等取得比率	2025年度 (2024年度)	100%	104%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度	2.5%	2.93% (2024年6月1日現在)
エンゲージメントスコア（年） （株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア）	2026年度	68以上	69
Ⅵ. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	2025年度	100%、100%	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	30回以上 (20回以上)	34回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	10回 (4回)	13回

I. 地域経済の持続的成長



地域産品の展示販売をサポート

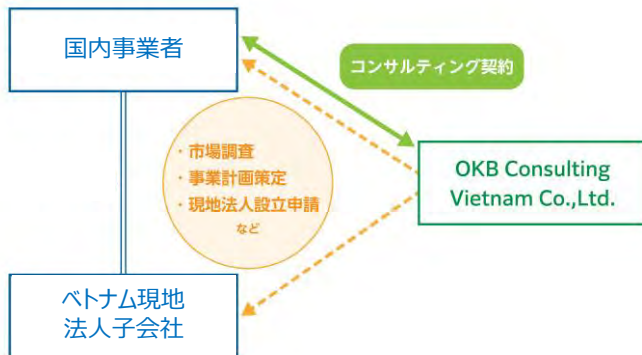
昨年12月、OKBは“地域商社機能”を活かした取り組みとして、地域事業者の商品の魅力を伝え、販路開拓などをサポートするため、松坂屋名古屋店が主催する展示販売イベント「**LIFE STYLE FES. presented by OKB大垣共立銀行**」を企画しました。

このイベントは、OKBの“地域商社機能”の取り組みに賛同いただいた松坂屋名古屋店の協力により実施したもので、**今回で3回目の開催**となりました。今回はアパレルや雑貨などを取り扱う地域事業者計11社が出店。有松絞りや尾州生地などの地域産品を使用した商品などを展示販売し、商品やブランドの認知拡大、新商品のプロモーションなどを通じて、新たなファン獲得に繋がりました。



▲イベントの様子

お客さまのベトナム現地法人設立をサポート



▲現地法人設立サポートのスキーム

OKBのベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam(以下、「OKBC」)は、遮熱塗装工事や防水工事業を営むシロキコーポレーション株式会社(同社子会社を含む)と、計測機器向け記録紙製造業を営む小林クリエイト株式会社のベトナム現地法人子会社の設立をサポートしました。

OKBCは地域金融機関で唯一、ハノイ、ホーチミンの南北2拠点体制を構築し、ベトナム全土でのコンサルティングサービスを提供しています。今後もこうした国内事業者の現地参入ニーズに対応することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

II. 地域のイノベーション支援



地域のオープンイノベーション促進に向けて連携協定を締結

今年1月、経済産業省 中部経済産業局および国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学と「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結しました。

この協定は三者が相互に連携し、岐阜県内をはじめとする地域企業や大学などのオープンイノベーションの促進に向けての普及啓発セミナーの実施や、地域の企業・大学・スタートアップなどの協業に向けたマッチング支援などに取り組むことで、地域経済の持続的な発展に貢献することを目指しています。



▲協定書締結式の様子

OKB SCLAMBオープンイノベーション創出ファンド

設立日	2025年2月7日
運用期間	10年
当初ファンド総額	5億円

今年2月、OKBグループのOKBキャピタルは、「OKB SCLAMBオープンイノベーション創出ファンド」を創設しました。革新的な技術・サービスを持つ有望なスタートアップを資金サポートするほか、オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」に集う地元企業のイノベーション創出ニーズと支援先スタートアップとの掛け合わせを促すことで、地域一体となった次世代を担う産業の創出を目指していきます。

本ファンドは出資総額 5 億円でスタート。地域経済の活性化や新規事業の創出などを目指す地元企業などからの出資を募集し、ファンドの規模拡大を図っていきます。

「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」最終報告会

本プログラムは昨年7月に若手起業家の育成を目的に開始したもので、起業の基礎を学びながらメンターなどの助言やサポートを受けるなど、事業成長の加速をサポートしてきました。

今年3月には、9か月間にわたり取り組んできた事業アイデアの最終報告会を開催し、メンターによる質疑応答や総評を通して、更なる事業アイデアのブラッシュアップを図りました。

2025年度以降もこうした取り組みを継続し、地域における新産業の創出を目指します。



▲最終報告会の様子（＝OKB SCLAMB）

Ⅲ. 地域資源の活用



地方創生担当大臣賞の受賞

今年3月、内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局が公表する「**地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例**」に選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰を受けました。

この表彰は、同事務局が全国の金融機関などによる地方創生に資する取り組みより、地方公共団体と連携している事例や先駆性のある事例を収集し、その中でも特徴的な取り組みを選定して公表・表彰するもので、OKBは地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」における取り組みが評価され、受賞に至りました。



▲表彰式の様子

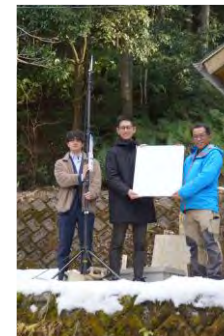
【具体的な取り組み】

養老公園観光拠点整備プロジェクト (岐阜県養老町)	地域の大学と連携した特産品の開発、有名シェフと連携したご当地グルメの開発などを展開
あんじょうSDGs共創パートナー制度運営業務 (愛知県安城市)	自治体独自のSDGs登録制度の認知度向上、事業者間のコミュニティ活性化事業などを実施
プレミアム商品券の電子化などをサポート (岐阜県内の複数自治体)	プレミアム商品券の電子化や電子地域通貨の導入をサポート

林業の就業環境改善に向けた実証実験を実施

OKBはNTTコミュニケーションズら複数社とともに、総務省が公募した「令和6年度地域デジタル基盤活用推進事業」において、林業の就業環境改善を目的とする新たな通信技術を活用したソリューションの実用化に向けた効果検証のための実証実験を実施しました。

この取り組みは、電波不感地帯での作業頻度が高い林業やその他の産業での安全性や生産性の向上を目指したもので、実証実験の参加者へのアンケートでは、「安全性や安心感が向上した」との回答が大半を占めるなど、就業環境改善の効果が確認できました。



▲実証実験の様子

IV. 気候変動対応、環境保全



オフサイトPPA契約の締結

今年3月、中部電力ミライズと「オフサイトPPA(※1)サービス契約」を締結しました。OKBが岐阜県養老町に所有する遊休地に太陽光発電所「OKBソーラーパーク養老」を設置し、そこで発電された電力をOKBの本店ビルなどへ供給することで、OKBは**CO₂排出量を年間約800 t 削減可能**となります。2026年度中の稼働を予定しています。

また、本件によりサステナビリティ長期KPIで設定している2030年度のCO₂排出量(※2)削減目標の達成に目途が立ったことから、その**目標値を2013年度比▲50%から▲75%へと引き上げ**、2050年度のカーボンニュートラル達成を目指します。

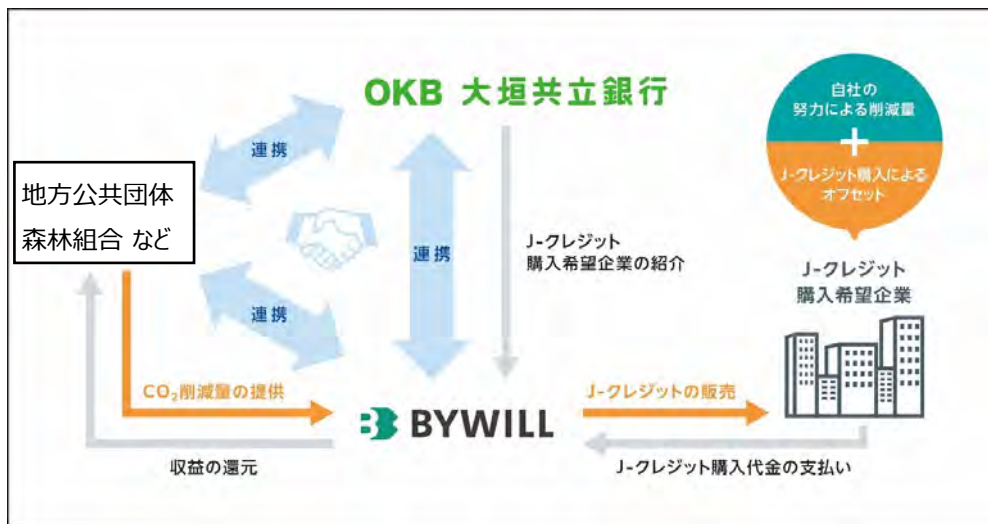
(※1) 「Power Purchase Agreement（電力購入契約）」の略で、敷地外の遠隔地にある発電設備から電力を購入すること

(※2) Scope 1（ガソリンなどの燃料使用に伴い直接的に発生するCO₂排出量）およびScope 2（他社から供給された電気を使用することにより間接的に発生するCO₂排出量）に該当するCO₂排出量



▲OKBソーラーパーク養老の完成イメージ

「J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定」の締結



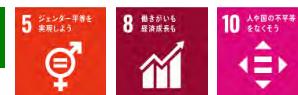
OKBは、“環境価値と経済の循環”を支援するバイウィルと連携し、地方公共団体や森林組合などの環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」をサポートすることで、岐阜県を始めとした地域のカーボンニュートラル達成への貢献を目指しています。

本年3月までに、計14件(地方公共団体とは12件、森林組合とは2件)の連携協定を締結しています。

【連携内容】

- ・環境価値に関する情報・サービス・ノウハウなどの提供
- ・環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- ・森林由来J-クレジットの創出(森林組合など)

V. 多様な人財の活躍推進



「OKBパートナーズ コミュニティスクエア」の開設

今年4月、OKBの特例子会社であるOKBパートナーズは、OKBの旧林町出張所を活用し、**障がい者の自立支援と地域貢献を目的とした新たな事業所「OKBパートナーズ コミュニティスクエア」**を開設しました。

本拠点は、業務を行う事業所であると同時に、地方公共団体や特別支援学校などの教育機関、障がい者を雇用している事業所などが交流するコミュニティの場としても活用できる拠点です。拠点内は同社社員が働く姿を見学できるレイアウトとしているほか、障がい者雇用に関する相談や情報交換ができるスペースを設けており、職場見学の受け入れを通じて、障がい者の自立支援や障がい者雇用の創出に貢献していきます。



▲業務の様子を見学できる拠点内レイアウト

OKBグループは、今後もさまざまな取り組みを通じて、“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献してまいります。



▲本拠点の外観

トイロ 「OKB TOIRO」の発足

昨年10月、**DE & I(ダイバーシティ〔多様性〕・エクイティ〔公平性〕& インクルージョン〔受容〕推進のためのプロジェクトチーム「OKB TOIRO」を発足**させました。このプロジェクトは、OKBの全従業員がいきいきと働くことができるよう、DE & I推進に資する施策の企画などに取り組めます。

個人の価値観の多様化や企業を取り巻く環境の変化により、多様な人財が活躍できる組織風土の醸成や支援制度の整備はこれまで以上に不可欠となっており、OKBでは中期経営計画の人財戦略においても多様な人財の活躍を推進し、人的資本の最大化に努めています。

本プロジェクトチームの発足により、長期ビジョンである**「地域と社員を幸せにするOKBグループ」を実現**する取り組みを進めています。



▲本プロジェクトのロゴ

【活動内容】

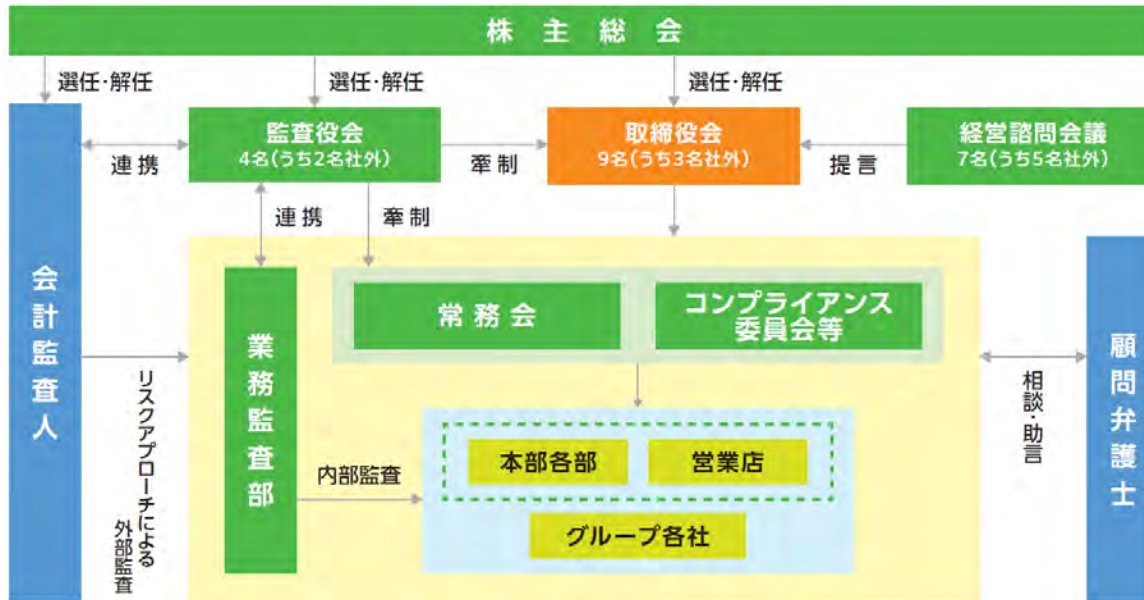
- ・DE & I推進施策の企画立案
仕事と育児の両立支援、女性のキャリア支援、シニア人財活躍、生産性向上 など
- ・DE & Iの社内への浸透・定着のための啓蒙活動
- ・経営への提言

VI. コーポレートガバナンスの高度化



現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役会設置会社を選択しています。



取締役会



社外取締役比率

約33% (3 / 9名 うち女性1名)

経営諮問会議



社外役員比率

約71% (5 / 7名)

監査役会



社外監査役比率

50% (2 / 4名)

取締役会の実効性評価

2025年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施し、さらなる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会の実効性向上に向け、重要度の高い議題に対する審議時間を十分に確保し、議論の充実化を図れるように、効果的かつ円滑な取締役会の運営に継続して取り組む。
- 取締役会としての意思決定および牽制機能の発揮に向け、適時適切な情報提供を図りつつ、必要な知識を習得できる機会を提供し、取締役間や業務執行部門との更なるコミュニケーションの活性化に取り組む。

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。